

令和 4 年第 4 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（2022 年 12 月 14 日）

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は当ホームページ掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。

大野誠一郎

ユーチューブをご覧の皆さん、ご拝聴ありがとうございます。

大野誠一郎、立候補した際には、若さ、情熱、行動力というキャッチフレーズで立候補をいたしました。本日も、若さ、情熱、行動力ということで一般質問に臨んでまいります。

市長、そして、執行部の皆さん方は答弁に際し、的確に、また短くお願いしたいと思います。熱くなりますと、60 分の制限時間が切れますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

三つの項目について、質問いたします。道の駅の再検証の結果について。二つ、龍ヶ崎市駅駅名改称の目的、効果についての検証はどのようになされているか。三つ、牛久沼の水質改善についてでございます。

道の駅の再検証の結果につきましては、去る 10 月 18 日、全員協議会で説明があり、そして、またホームページで、市民の皆さん方には公開されていると思います。

まず、事業費 25 億 6,000 万円の認識についてをお尋ねいたしたいと思います。今しがた伊藤議員のほうから、その認識について、萩原市長は、大変大きな負担があるという内容の答弁をなさったわけでございますけれども、せんだつての第 2 回の 6 月の議会では、事業費の回収がどうなるんですかと、そういう質問をいたしましたわけでございます。事業費の認識、25 億 6,000 万円が、その事業費の回収、そういった観点でも、ひとつよろしくお願いしたいと思います。萩原市長、よろしくお願いします。

萩原勇市長

道の駅整備事業は、当初の計画では事業費が約 17 億ということでありました。事業を進める中で、護岸改修の修正設計、追加工事などもあり、今回事業費が 25 億 6,100 万円と算出されたところでございます。道の駅の再検証については、私の選挙公約に掲げさせていただいたものでございます。市民とつくる龍ヶ崎の新時代を実現するための取組の一つとして、市民の皆様とお約束をしたものでございます。

相当の交通量があります国道 6 号線沿いに、道の駅整備予定地との告知看板が設置されたまま、市民の皆様からも道の駅の整備事業の状況がどうなっているのかといった声を大変多く伺っております。そのようなこともあり、市民の皆様にきちんと必要な情報をお知らせし、市民の皆様のご意見を聞いていかなければならないと感じたところでございます。

その中で、概算ではございますが、今回お示しをさせていただきました約 25 億 6,100 万円といった事業費、大変大きな負担であると認識をしております。

この事業費が、未来の龍ヶ崎にぎわいの創出やシビックプライドの醸成に向けた必要な投資となるか

否か、様々な視点から検討する際の重要なポイントの一つであると考えております。

大野誠一郎

25 億 6,000 万から 6 億 4,000 万の補助金を差し引いた金額の 75%は、借入金でございます。したがって、以前からでもそうなのですが、私はそういったものについて、30 年間支払わなければならないということは、負の遺産であるということで考えております。それについて萩原市長はどうお考えでございますか。

萩原勇市長

多くの人が集うにぎわいのある場、認知度アップ、地域情報の発信の場、地域資源の活用と交流により、地域の元気を創出する場といった基本構想時に掲げた基本方針、目的が達成されれば、公共施設として整備した使命は果たされた、イニシャルに要したコストが無駄ではないものと、問題ではないものとする可以考虑しておりますので、いずれにしても慎重に検討をしていきたいと思っております。

大野誠一郎

市長の答弁、公共施設として達成されれば、そういう事業費は回収しなくてもいいという内容でございますか。

萩原勇市長

第 3 回の定例会でも、大野議員の質問にもお答えをさせていただいておりますが、そもそも道の駅につきましては、当初の整備事業費を納付金や使用料等で回収しようという考え方には立っておりませんし、それをもって黒字化するという事は難しいものと考えております。要は、このランニングコストを算出する場合には、この施設整備に関わる経費は除いて運用の部分、歳出であれば年間 120 万の小規模修繕にかかる経費、歳入であれば指定管理者からの納付金、その差引きがランニングコストでありますので、そういった考え方で運営をしていきます。

大野誠一郎

私が聞いた内容とはちょっと答弁が違うかと思っております。先ほど公共施設という形で達成すれば、その事業費の回収は必要ないということだろうと私は思います。先ほどの答弁。言うなれば、認知度アップしたり、情報発信の場にしたり、あるいは交流人口が拡大をする、地域資源の活用、農業振興、そういった目的が達成されればいいということなのですが、私はそういう効果効用がない、あるいは非常に少ないということを行っているわけでございますが、この後の質問にも、その件については触れたいと思っております。

小規模修繕 3,600 万円、大規模修繕 10 億 5,100 万円については、事前に説明をいただきました。1 年間 120 万の小修繕が 30 年にわたり 3,600 万円、大規模修繕につきましては、10 年、20 年、30 年と 10 年ごとに大規模修繕が 3 億 5,000 万でなされると、そういう内容で聞いております。

私の気持ちとしては、なぜこういう質問を出したのかというのは、それでは、小規模修繕、大規模修繕、言うなればリニューアルオープン、それはそういう金額では済まないだろうと、そういう思いで出したわけです。実際問題、その金額では済まないと、そういう考え方があります。

続きまして、80 万人の利用者についてお尋ねいたします。

萩原市長、80 万人の利用者、本当に来ますか。6 月の議会の私の質問の中では 70 万人というお話をしていましたから、70 万人の利用者は、それだけ来たら大したものというような形で、萩原市長が感想を述べていました。そして、今度は面前交通量の増大、あるいは利用率の増大で、80 万人の利用者があると。その 80 万人は、単なる数式に当てはめて算出しただけです。やはり検証するには、算出した数字ではあっても、実際来るかどうかということが、私は検証じゃないかと思います。

そんなわけで萩原市長、実際 80 万人の利用者数が来るかどうか、所感で結構です。お願いします。

萩原勇市長

利用者数算定において、面前道路交通量からの試算だけではなくて、マーケティング調査手法の一つであるハフモデルによる利用者算定も行っております。マーケティングには、こういった手法が使われます。その上で 80 万人という利用者を推計したものでございます。

しかしながら、安定した集客力を確保していくためには、龍ヶ崎市の道の駅として魅力、特色を出せるような運営が必要であることは十分認識をしております。

大野誠一郎

市長、特色のある運営できますか。これまでの計画の中では、1 年目は 50 万人、そして 3 年目からいろんな周知を図って、努力をして 70 万人にしていこうという話でした。いきなり 80 万人という数字が出たんですよ。それも 30 年間続けて、80 万人の利用者をして、そしてその上で売上高が計算されて、そして運営していくと、そういうことなんです。実際 30 年間、80 万人来るということが考えられますか。私は考えられない。そんなわけで聞いているんです。それもまた検証しなくちゃならないことじゃないんじゃないですか。

つまり、計算上は 80 万で数字が出ました。でも本来、来るんだろうか。あるいは来るためには、どういうことをしたらいいか。つまり、今答弁された特色のある運営をこのようにしたら来るんじゃないかと。市民の方々、80 万人来るといって、そうか、来るのか、そしてまた 80 万人に対する 1 人当たりの金額を計算したら、10 億も売れるのか、だったらいいんじゃないのと思う人もいるだろうし、また、そんなこと、はなから信用できないよという形で反対する人もいるでしょうし、そういう意見もあると思います。そういう検証はしていないんですか。

萩原勇市長

先ほども、マーケティング調査手法によって、この数字が算出をされました。今の段階で、そういった数字が出たわけでございます。これが 30 年後まで続くとは思っておりません。

大野誠一郎

30 年後までは続いていないというふうに思っていますという答えでしたけれども、先ほど言いました事業費の 25 億 6,000 万、そして、また小規模大規模改修、それについては、ですから、そういう金額では足りませんよというつもりで言っているわけです。30 年間 80 万人というのは、とんでもないことです。時代もいろいろ変わりますから、もう 5 年 10 年でどんどん変わります。ですから、10 年間で大規模なリニューアルオープンをしなくちゃならない。それが現状なんだと思うんです。

次に移ります。

収支状況の算出に当たって、減価償却分の相当分としての固定費、営業利益に対する掛け率については、検証したのでしょうか。これを見て実際、再検証についての報告と、さらに附属資料に基づけば検討したと言えます。

では、80万人の場合の固定資産の対応区分というか費用区分、80万人以上は2分の1にする、いわゆる固定賃料です。80万人以下の場合は4分の1にする。そういうことになっていました。それと変動賃料に関しては、売上げ利益、つまり人件費やいろんな経費を除いた金額が営業利益です。営業利益 1,000 万以内はゼロ%、1,000 万から 2,000 万までは 5 %の納付金、2,000 万から 3,000 万の場合は 10%、3,000 万以上は 15%、たしか間違いないと思います。そういったもの、つまり昨日も金剛寺議員から質問がありました。いわゆる売上高 7 億 8,600 万の金額が売れていないと、指定管理者は採算ラインです。つまり、それより売上げがなくなれば赤字です。7 億 8,600 万。しかしながら、先ほど申しました 80 万人以上の場合は、減価償却費を 2 分の 1 にする、80 万人以下は 4 分の 1 にする。そしてまた売上げ利益の 4 ランクが 1,000 万以下、1,000 万から 2,000 万、2,000 万から 3,000 万、3,000 万以上はゼロ%、5 %、10%、15%と、そういう私にとっては優遇措置ですよ。その優遇措置であっても、7 億 8,600 万売上げがなければ、赤字なんです。市はずっと赤字ですから。

その 80 万人以下の、あるいは 80 万人以上の 4 分の 1、2 分の 1 というのは、どうして変えたのかお尋ねしたいと思います。

木村博貴市長公室長

減価償却費相当分として固定費や営業利益に対する掛け率は、指定管理者のやりがいや損なうことなく、民間事業者として経営ノウハウや創意工夫を発揮させるとともに、市財政負担の軽減を図ることを目的として、本道の駅の年間利用者数や年間営業利益に応じた納付金の金額を算出するため、指定管理者による運営を行っております類似の道の駅の状況などを参考に、目安として設定した変動制の確率でございます。

70 万人から 80 万人に変えたのかと、その元を、今回、再算定、再検証において、利用者数が 10 万人ほど伸びるという中であって、70 万のときも、50 万人から 90 万人の中ほどをとったと、今回も中心値をとったような状況でございますので、これはあくまで想定として、10 万人伸びて、その分をこの根拠を 10 万人伸ばさせていただきたいということの想定でございますので、これを伸ばした根拠というのは、まず利用者数の根拠、とり方を 10 万人増えたということで変えたということで、あくまでもこれは目安として設定したものでございますので、最終的にはこれ、金剛寺議員のご質問でもお答えさせていただきましたけれども、実際に指定管理者の協議により決定していくものでございますので、現時点では管理運営調査時に設定したものの、その中心値 70 万人から 80 万人という数字を根拠として、確率は同じというふうにさせていただいたというところでございます。

大野誠一郎

室長、業者は、このように市が出している、いわゆる掛け率、そういったものを業者に有利にやってもらうということはあっても、これを以下にしてください、もっと市が有利にするような形にして進めるわけないと思うんです。したがって、協議をしても同じだと思います。一つのラインを出ているんですから。例えばラインを下げちゃう、例えば 70 万人以上になれば 2 分の 1、70 万人以下を 4 分の 1、それを例えば 50 万人

以上が2分の1、50万人以下が4分の1ということになれば、業者は不利ですよ。不利だから市に協議をして、またランクを上げてもらおうと、そういったものはあるかもしれないけれども、市にとって有利なふうには私はならないと思うんです。

そして、ましてや80万人以上の2分の1というのは、私が考えるには無理だと思います。したがって80万人以下の4分の1の固定資産、減価償却費の相当分ということになると思います。だから、だんだん市の納付金は下がっていくわけです。ですから、先ほどの質問のように事業費の償却はどうするんですか、あるいはどのように回収するんですか。借金ばかり30年間残っていて、どうしようもないじゃないですか。そういうことで言っております。

もう一つ、一番肝腎なことでございます。売上高8億9,700万なんですが、約9億のうち、農産物類が5億2,600万が売上げに含まれております。前回も聞きましたけれども、前回聞いたから予告編してあります。

市長、この農産物の5億2,600万はどのようにしますか。それも私は検証をしてくださいということで、前触れしております。これは大変な問題です。なぜかというならば、ないんですよ。龍ヶ崎市の農産物はないんですよ。たつこの市場で約1億円、来年3月ごろまでに売る予定です。9,500万から1億売る予定なんですが、最初の年、3,500万ぐらいから始まって、3年かかってやっと伸ばしたんですよ。それだけ龍ヶ崎は、米作地帯でありますから、畑がないんですよ。萩原市長は、八原地域の出ですから分かると思うんです。ほとんどやっていません。ですから、架空の売上げですよ、私に言わせれば。ひとつ市長の見解をお願いしたいと思います。

萩原勇市長

再検証の、これからどうするか決めていくわけでございますので、まだそういった話にはまだなってございません。再検証で判断ができれば、いろんな団体をはじめ、協議をして連携をできる体制づくりをしていきます。

大野誠一郎

市長、前回の公室長の答弁もそうでしたが、つくるということになって協議をしていく、とんでもないことですよ。100万、200万円のものでしたら対応できますが、5億2,600万もどうして対応できるんですかということなんですよ。つまり、たつこの市場でさえも3年かけて、ようやく9,500から1億ということなんですよ。その内容としては、商工品と農産物を分けて、75%、つまり農産物は75%、それから25%が商工品、仮に8,000万円でしたら6,000万円、去年の売上げが8,000万円でしたから、8,000万円ですと6,000万円、2,000万円、商工品が2,000万円と分かります。6,000万円の中で、市内市外はまた七三に分かれます。ですから、4,200万円です。4,200万円の農産物を集めるのに3年苦労したんです。

ですから、基本計画が立ち上がった7年前、そのときも頑張っても、言うなればたつこの生産量なんですよ。実際、畑作の補助金とかいろいろやって、たつこの市場の出品を盛り上げるためにやったわけなんです。そういうわけで、事業費は高い、回収ができない、80万人の利用者数は来ない。売上高の9億もままならない。そういうことを十二分に検討していただいて決定していただきたいと思います。

一言言っていいでしょうか。

市長が、皆さんの道の駅に対する周知というものがされていないから分かっていないんですよ。でも、7

年前は、基本計画、管理運営計画も全てホームページで流しました。今回もこういった再検証、それから附属資料も流していると思う。手法は同じなんです。ただ、なかなか今回の再検証についても、再検証についての 20 ページ、附属資料は 34 ページ、理解するほど読めますか、正直言って。大変難しいだろうと思います。

そういうわけで、市長、12 月 18 日の懇談会というか説明をした後、3 月までの決定の間、市長のいう出前市長室をどんどん開催したらよろしいんじゃないかと思いますが、どう思いますか。

萩原勇市長

今の制度で、かたらい広場というのがございますけれども、来年の 1 月から、地域の市長室ということで、地域に出向いていくような制度を今考えております。

大野誠一郎

市長、来年の 1 月からというような内容でしたけれども、再検証についても言うなれば市長の言い出しっぺ、それと出前市長室もこれも公約に掲げたものです。二つを融合させてやることは非常にいいことだと私は思います。それこそ市長の特徴、特色を生かすものだと思って私は考えております。ぜひ検討していただきたいと思います。

次の項目に移ります。

龍ヶ崎市駅、駅名改称の目的、効果についての検証はどのようにされているかをお尋ねしたいと思います。

木村博貴市長公室長

駅名改称以後、効果の検証は何をしてきたのかというご質問かと思えます。

JR常磐線、旧佐貫駅の龍ヶ崎市駅への改称事業に関する効果検証につきましては、これまで駅名改称を契機とした龍ヶ崎市の認知度、来訪客の推移、定住人口、関係人口の状況、企業や就業の状況、市民の意識の変化など状態の変化を長期的に検証していく旨、議会でもお答えしてきたところでございます。

令和 2 年 3 月の改称から約 2 年 9 か月が経過するところでございますが、現段階でこの事業が本市の街づくりにどのような影響を与えたのか検証できている状況ではございません。

成果を数字で確認できる指標として、市の認知度や来訪経験、来訪意向などがございますが、これらの状況につきましては、本市の移住施策の主なターゲットとして考えている常磐線沿線のエリアの方に対する認知度やイメージ調査で把握することができます。

調査結果で申し上げますと、改称前の平成 31 年 3 月と改称後の令和 3 年 3 月との比較で申し上げますと、認知度については 72.8%から 72.2%、来訪経験については 41.1%から 40.4%、来訪意向については、14.6%から 14.8%となっております。

また、このほか参考となりますようなもので申し上げますと、人口動向について社会動態、社会増になりますが、それで見ますと、令和元年の 64 人の増加に対して、令和 3 年は 141 人の増加となっております。

市民の意識の変化をまちづくり市民アンケートの設問、「友人、知人に龍ヶ崎市の魅力を進める気

持ち」で見ますと、推奨者の割合が、平成 30 年度が 11%に対して、令和 3 年度は 11.8%となっております。どの数値も、改称前と改称後の比較において大きな変化は見られていないことを確認しております。

ただ、これらは検証、分析することを目的としてではなく、単なる数値の把握でございますので、検証、分析となりますともっとこの数字をいろいろと深掘りしなくてはならないものと考えております。

また一方、つくばの里工業団地をはじめ、市内、全国に営業所があるような、しかも海外にも関連会社があるような企業概要ですとか、採用情報ですとか、また全国各地から学生が集まってきます流通経済大学の施設情報などをそれぞれの公式ホームページで見えますと、その企業や大学までのアクセス方法として、JR龍ヶ崎市駅からとの案内がございます。また、東京方面からの下りの常磐線、特に停車駅が限られます特急に乗車しますと、かなりの回数、停車駅の案内で龍ヶ崎市駅の名前がアナウンスされます。

今、先ほど申し上げましたけれども、東京都から千葉県から子育て世帯を呼び込もうとしている取組がある中で、これほど大きな効果はないのではないかと感じているところでもございます。

大変長くなって申し訳ございませんが、いずれにいたしましても、この駅名改称の効果につきましては、先ほど申し上げましたような数値の動向を継続的に把握しながら、長期的な視点をもって取り組むべき課題であると捉えております。

大野誠一郎

室長のお話ですと、この数字を継続的にやっていきたいということなんですけれども、認知度のアンケートの調査については、ちょっと室長言っていないかと思うんですけれども、言っていないというのは皆さんにお知らせしていない。この認知度のアンケートの調査は、男女 25 歳から 44 歳までの人たち、それが 1,040 サンプル、そしてまた 1,040 サンプルの中には茨城県南部の、つまり県南の方が 312 サンプル、千葉県の北部が 312 サンプル、東京都城北部が、つまり東京の方が 166 サンプル、茨城県北部が 166 サンプル、茨城の方が県南を含めて県北、それが 500 サンプルぐらいです。そして千葉県の北部と東京都の方々、その範囲で先ほどあまり変わらないと。ちょっとしたものは 0.2%変わっていました。あとは下手すると、何パーセント、何パーセントというようなことをおっしゃっていましたが、場合によっては下がっているものが多い、そのように理解してよろしいでしょうね。

じゃ、うなずいておりますので、この後、この数字も追っていく、その他も追っていくということなんですが、ベースの数値はあるんですか。つまり、駅名改称の前のベース値がなければ比較できませんよね。お尋ねいたします。

木村博貴市長公室長

これについてベースという数字は、私の把握している限り持ち合わせておりません。先ほど言った調査の中の平成 31 年 3 月ですとか、そういったものしか持ち合わせておりません。

ちなみに、大野さんからのヒアリングのときにご質問いただいた人口の動態について、ここでちょっと申し上げます。

まず、人口の動向についてでございますけれども、住民基本台帳における各月の 1 日現在の数で申し上げますと、令和 2 年 3 月 14 日が改称の日ですので、その直近の 3 月 1 日になりますが、7 万

7,102 人、同月、改称後の4月1日が7万 6,988 人となっております。またその後、令和3年及び令和4年の同月の数では、令和3年3月は7万 6,554 人、同年4月は7万 6,505 人、令和4年3月は7万 6,067 人、同年4月は7万 6,009 人となっています。いずれも徐々に人口数は減少傾向にありますが、内容としましては、先ほど社会増があるよという話をさせていただきましたけれども、死亡数が出生数を上回る自然減のギャップが大変大きく影響している状況です。

続いてもう一つ、交流人口についてもちょっと申し上げさせていただきたいと思いますが、観光入り込み客数の状況で申し上げますと、令和2年1月から12月までで8万 7,100 人、このうち駅名改称前後の同年3月及び4月については、観光入り込み客数はゼロとなっております。これはコロナの影響もあったのかなと思いますけれども、その後、令和3年の状況については9万 8,200 人、このうち同年3月は6,600 人、4月は9,000 人となっております。

先ほど申し上げましたように、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等が中止になった影響で大きく数が落ち込みましたけれども、徐々に回復基調にはなってきております。

また、最後に、関係人口の状況についてですけれども、関係人口の考え方は、町に様々な形で関わ合う人でございますので、なかなか総体的、総体を定量的な指標で捉えることは難しいという状況でございますので、ベースの数字というのは、これというものは具体的にはないという状況になっております。

大野誠一郎

ベース値がないというのは分かっています。しかしながら、この検証はやるんですか、続けていくんですかと思います。人口は統計でやっておりますから、令和2年3月1日、そしてまた令和4年3月1日から考えると、差を引けば1,035 人減っております。3月14日ではないんですけれども、駅名改称の前の3月1日、それから令和4年3月1日を比較すれば、1,035 人減っております。

こういった人口減少、あるいは人口増加についてはこの統計がありますから、これは分かりますけれども、今からでも遅くなく、ベース値をつくればできないことはないと思いますが、やるのかやらないかをちょっとお尋ねしたいと思います。

木村博貴市長公室長

駅名改称事業の効果について、検証する、分析するといった答弁をこれまで何度となくさせていただいているところだと思うんですが、事務方として、私自身、今のところ積極的に、特にこの短期的な視点での必要性をあまり感じていないというのが正直なところです。

この駅名改称事業につきましては、この議会の場において、今ほどのやり取りもありますけれども、質疑などを通してしっかりと手順を踏んできた事業でございますし、ことこの事業に関しましては、仮に定量的な面から効果がなかったと分析したとしても、この事業をなかなかやめること、戻すことはなかなか難しいんじゃないかなと思います。また逆に、この効果があったと分析したとして、それは駅名改称事業だけではなく、当市の街づくり全体で成果を捉えることが自然だと考えているところでございます。

ただ、効果的、効率的な事務事業、行政運営を遂行する上では、PDCAサイクルの徹底が重要であることは十分認識しておりますので、先ほど申し上げましたようなデータ、アンケートなどを分析し、しかも捉ええながら、移住定住、起業、創業施策をはじめとしますこの事業の意義を高めるような取組を展開していくことが我々としての仕事かなと考えているところです。

大野誠一郎

私は、事業を戻しなさい、駅名改称の事業を戻しなさいとは言っておりません。ただ、これまでの質問の中で、市長が検証をしていくというような答弁を何回もいただいておりますので、こういうふうに申し上げたものであります。

続きまして、三つ目、牛久沼の水質改善についてお尋ねしたいと思います。

第4期牛久沼水質保全計画の目標値と現在の水質状況についてお答え願いたいと思います。

菅沼秀之産業経済部長

牛久沼の水質状況につきましては、茨城県が牛久沼湖心で毎月一度測定しております水質指標の一つでありますCODの令和3年度の値でお答えいたします。

令和3年度の年平均値は、令和2年度の年平均値 8.6 ミリパーリットルと比較いたしますと、1.4 ミリグラムパーリットル低い 7.2 ミリグラムパーリットルとなっております。令和2年度との比較では、改善した結果となりましたが、第4期牛久沼水質保全計画における目標値、年平均値 6.7 ミリグラムパーリットルの達成には至っておりません。

なお、令和3年度の月ごとの測定結果では、毎年数値の下がる傾向にある11月から2月にかけて4.6 から7 ミリパーリットルとなっており、令和2年度と比較して低かったことが年平均値が改善した要因ではないかと想定されます。

大野誠一郎

時間があまりありませんので省略したいと思っておりますが、もう一つ、これまでの水質浄化の取組と今後についてをお尋ねいたします。

菅沼秀之産業経済部長

牛久沼の水質浄化対策につきましては、茨城県において平成11年度に作成しました牛久沼水質保全計画に基づき、これまで4期20年にわたり、茨城県及び牛久沼の流域市などと連携しながら、生活排水対策や清掃活動、水質浄化の啓発活動など様々な取組を行ってきたところでございます。

このような中、新たな水質浄化対策の一つとして、水質浄化作用を持つ水生植物を食用とし水質に悪影響を与えている外来生物であるアカミミガメが近年増殖、急増したため、流域の4市、関係する4土地改良区、牛久沼漁業協同組合で組織いたします牛久沼流域水質浄化対策協議会の事業として、平成30年度から継続して捕獲を行ってきたところでございます。今年度は2,000匹を目標にし、2,143匹、これまでの累計では1万6,741匹の捕獲を行いました。アカミミガメの捕獲については、来年度も継続してまいりたいと考えております。

また、本市独自の取組として、水質浄化作用を有している牛久沼に生息いたします二枚貝を増殖させ、将来的に牛久沼へ放流し水質改善を行っていくための増殖実証研究について、令和元年度より継続して取り組んでおります。

牛久沼の水質につきましては、直ちに、かつ大幅に改善させることは牛久沼に流入する河川に流れ込む水質汚濁負荷物が一定量あることから難しい状況ではございますが、本市としましても引き続き水質

改善に向けた取組を進めたいと考えております。

滝沢健一 議長

時間になりましたので、以上で大野誠一郎議員の質問を終わります。

---- 以上 ----